

えびの市住宅耐震化緊急促進アクションプログラム 2020

1. 取組目的

本市では、えびの市建築物耐震改修促進計画に基づき、住宅の耐震化を促進するため、所有者に対して耐震性に関する意識の向上に取り組むとともに、耐震診断及び耐震改修を行いやすい環境の整備や支援制度の充実など必要な施策を講ずることとしている。

そこで本プログラムでは、戸別訪問等による所有者への積極的な普及活動を行う。

2. 対象区域、対象建築物の設定

対象区域：えびの市全域

対象建築物：昭和56年5月以前に建築された木造住宅（平家又は2階建て） 2,000戸

3. 取組期間

本プログラムの取組期間は、下記のとおりとする。

取組期間：2019年度～2028年度（10年間）

4. 令和2年度取組内容

（1）戸別訪問等の方法により住宅所有者に対して直接的に耐震化を促す取組

①対象建築物に対して耐震化周知のダイレクトメールを送付する。

なお、地域毎に分けて段階的に対象戸数にダイレクトメールを送付予定。

②説明を希望される方に対して、戸別訪問を優先して実施する。

③戸別訪問時はチラシ等を用いて耐震化の必要性・補助制度を説明する。

④訪問結果（訪問日、訪問者、説明内容等）を記録・整理する。

（2）耐震診断支援した住宅に対して耐震改修を促す取組

①耐震診断の結果報告時に、耐震改修について説明する。

②耐震診断後に耐震改修を行ったかどうか把握できていない住宅所有者に対して、戸別訪問を行い耐震改修を促す。

（3）改修事業者等へ技術向上を図る取組及び住宅所有者から改修事業者等への接触が容易となる取組

①県と共同で事業者育成講習会を実施する。

②事業概要説明時に県が作成した改修事業者一覧を活用する。

（4）耐震化の必要性に係る周知・普及

①広報誌において、耐震改修の必要性を周知する。

②耐震補助のチラシを作成・配布する。

③一般市民を対象とした説明会を実施する。

5. 令和2年度目標

	目標戸数
ダイレクトメール	219 戸
戸別訪問	30 戸
耐震診断	5 戸
耐震改修	3 戸

6. 前年度までの実績

年 度	H18～H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	合計
耐震診断	7	4	1	5	3	4	1	5	3	33
耐震改修	—	0	0	1	1	2	1	0	2	7

7. 自己評価

(1) 前年度（令和元年度）の取組実績

- ①平成30年度および令和元年度に耐震診断を支援した構造評点が1.0未満の住宅所有者に対して自宅訪問を行い、耐震改修を促すチラシを配布すると共に、補助金の概要を説明した。
- ②申請者の負担軽減に繋げるため、補助金申請等の作成に際しては自宅訪問を行い、説明を行いながら作成補助を行った。
- ③広報誌において、耐震診断および耐震改修の必要性を周知した。
- ④耐震補助事業のチラシを作成・配布した。

(2) 前年度（令和元年度）の課題

- ①耐震改修設計および耐震改修工事については、過去の耐震診断件数が多くないため、それぞれの耐震診断実施者宅に訪問をして啓発を行っている。
しかし、耐震診断実施者の高齢化等もあり実績としては伸び悩んでいるのが実情である。前年度と同様に、費用負担を問題視されているだけでなく、改修工事に伴う片付け等について考えるのが大きな負担であるとの声が多かった。

(3) 改善策

- ①耐震化を促進するためには耐震診断の実施が不可欠なため、昭和56年5月以前に建築された木造住宅の所有者に対して耐震化の必要性を啓発するダイレクトメールを発送計画に基づき送付すると共に、補助制度の周知を強化する。
- ②住宅所有者の負担軽減に繋がるよう補助制度の見直しを検討する。